

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 26-008

PDCA	事務事業名	部課等名	建設部 建築課 建築指導担当	担当 内線等	青木・中村 464・462		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち 節： 第2節 都市基盤の整備 基本施策： 2. 住宅・住環境整備 単位施策： (1) 市民の安全確保と市街地における地震災害の減災 個別施策： ②老朽化建築物・空き家の適正管理の促進					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	通学路及び避難路において、大地震時に倒壊し、二次災害を引き起こす可能性の高い老朽化建築物やブロック塀を取り壊すことにより減災を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	現地調査等により旧市街地の対象建築物等を把握し、所有者等に補助制度の周知を図る。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①取壊し等補助件数	7	18	158	件	
		事業費	1,400	3,064	23,024	千円	
		人件費	2,096	2,881	9,439	千円	
		総事業費	3,496	5,945	31,838	千円	
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
	①1件当たりの補助額	200	170	145	千円		
	成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		①老朽化建築物取壊補助件数	実績値	7	14	18	件
			目標値	5	6	10	
②ブロック塀等撤去補助件数		実績値	0	4	140	件	
		目標値	5	3	3		
実績値							
目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない			
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ない				
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ない				
事業の評価・課題	A 空き家を含めた老朽化した建物については、所有者からの相談に対し、直接現地調査を実施するとともに取壊補助制度の利用を促したこと、ブロック塀については、大阪北部での地震により関心が高まっている時期に補助制度を時限で拡充し、PRにより利用を促したことにより、どちらも目標件数を大きく上回ることができた。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持 建築物取壊等の補助制度の周知を継続実施し、特に現地調査により把握している安全性に不安のある建物・ブロック塀の所有者に対し、補助制度の直接案内するなどし、減災等の推進を図る。					
	令和元年度の目標	成果指標	目標値	単位			
		①老朽化建築物取壊補助件数	10	件			
		②ブロック塀等撤去補助件数	120	件			